2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	西日本鉄道株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	9031	URL	https://www.nishitetsu.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長執行役員	（氏名）	林田　浩一
問合せ先責任者	（役職名） 広報・CS推進部広報課長	（氏名）	村田　大輔　（TEL）092-734-1217
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	243,971	9.2	14,608	2.1	15,109	5.1	14,711	△11.0
2026年３月期中間期	223,516	7.2	14,313	9.7	14,378	8.8	16,526	78.6

（注）１．包括利益　2027年３月期中間期　18,420百万円（ 45.6%）　2026年３月期中間期　12,650百万円（△4.0%）
２．前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを表示しています。詳細は、添付資料15ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	194.75	194.49
2026年３月期中間期	216.25	215.92

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	826,075	308,112	36.2
2026年３月期	820,851	293,044	34.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　298,677百万円　2026年３月期　283,885百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2027年３月期	—	45.00			
2027年３月期(予想)			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	7.2	26,500	△15.4	26,000	△29.1	22,500	△30.0	297.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	79,360,186株	2026年３月期	79,360,186株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,788,438株	2026年３月期	3,846,572株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	75,539,681株	2026年３月期中間期	76,421,572株

（注）自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2027年３月期中間期：643,571株、2026年３月期：361,646株）を含めて記載しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……14
（セグメント情報等の注記） ……15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
営業収益	223,516	243,971	20,455	9.2%
営業利益	14,313	14,608	294	2.1%
経常利益	14,378	15,109	731	5.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	16,526	14,711	△1,814	△11.0%

当中間連結会計期間の営業収益は、不動産業における不動産販売事業でマンション販売戸数の減少などにより減収となった一方、不動産賃貸事業において前期に開業した「ONE FUKUOKA BLDG.」でのオフィステナントの充足が進んだことに加え、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加、ビジネスサポート業における農業関連事業で前期に連結子会社化したヒノマルグループの寄与、モビリティ業における鉄道事業での運賃改定効果、ならびにホテル・レジャー業におけるホテル事業での客室単価の上昇などにより2,439億７千１百万円（前年同期比 9.2%増）となり、営業利益は146億８百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり151億９百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の減少などにより147億１千１百万円（前年同期比 11.0%減）となりました。

なお、当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更したことに伴い、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを変更しています。この変更に伴い、一部項目については管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前中間連結会計期間の営業収益および営業利益は、それぞれ12億５千７百万円増加し、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当中間連結会計期間の期首より、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しています。この変更に伴い、一部項目については変更後の管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前中間連結会計期間の営業収益および営業利益は、それぞれ12億５千７百万円増加しています。

なお、前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

（単位：百万円）

	営業収益				営業利益			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
モビリティ業	48,880	51,420	2,539	5.2%	2,920	3,774	853	29.2%
不動産業	45,338	40,774	△4,564	△10.1%	5,804	4,046	△1,758	△30.3%
ホテル・レジャー業	20,802	23,039	2,236	10.8%	2,517	3,066	548	21.8%
流通・外食業	36,697	37,145	447	1.2%	42	78	36	86.0%
物流業	71,935	83,897	11,961	16.6%	2,541	3,257	716	28.2%
ビジネスサポート業	10,276	18,137	7,861	76.5%	529	613	83	15.7%
調整額	△10,415	△10,441	△26	－	△41	△227	△185	－
連結	223,516	243,971	20,455	9.2%	14,313	14,608	294	2.1%

①　モビリティ業

鉄道事業では、運賃改定効果（2026年４月実施）や旅客人員の増加などにより増収となりました。バス事業では、連結子会社の組織再編に伴いグループ内取引額が減少した一方、運賃施策や旅客人員の増加などにより旅客収入は増収となりました。これらの結果、モビリティ業の営業収益は514億２千万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は37億７千４百万円（前年同期比 29.2%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 3.8%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.4%増（前年同期比）となりました。

②　不動産業

不動産賃貸事業では、前期に開業した「ONE FUKUOKA BLDG.」でのオフィステナントの充足が進んだことなどにより増収となりました。一方、不動産販売事業では、マンション販売戸数の減少や、海外不動産事業で前期に計上した業務支援料の反動減などにより減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は407億７千４百万円（前年同期比 10.1%減）、営業利益は40億４千６百万円（前年同期比 30.3%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は 279区画（前年同期比 176区画減）となりました。

③　ホテル・レジャー業

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、前期に開業した「ONE FUKUOKA HOTEL」の寄与などにより増収となりました。この結果、ホテル・レジャー業の営業収益は230億３千９百万円（前年同期比 10.8%増）、営業利益は30億６千６百万円（前年同期比 21.8%増）となりました。

④　流通・外食業

スーパーマーケット・外食事業では、前期に改装した店舗や「レガネット春日原」（2026年２月開業）の寄与などにより増収となりました。生活雑貨販売業では、閉店などによる減収があった一方、「イオンモール大牟田店」（2025年10月開業）などの新規店の寄与などにより増収となりました。これらの結果、流通・外食業の営業収益は371億４千５百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。営業利益は、スーパーマーケット・外食事業で粗利率の改善などもあり７千８百万円（前年同期比 86.0%増）となりました。

⑤　物流業

国際物流事業では、輸出入取扱高の増加や為替変動による円換算額の増加などにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は838億９千７百万円（前年同期比 16.6%増）、営業利益は32億５千７百万円（前年同期比 28.2%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.4%増（前年同期比）、航空輸入で 3.5%増（前年同期比）、海運輸出で 1.7%増（前年同期比）、海運輸入で 6.7%増（前年同期比）となりました。

⑥　ビジネスサポート業

農業関連事業では、前期にヒノマルグループを連結子会社化したことなどにより増収となりました。この結果、ビジネスサポート業の営業収益は181億３千７百万円（前年同期比 76.5%増）となりました。営業利益は、建設関連事業で粗利が減少した一方、農業関連事業でのヒノマルグループの寄与や、資源エネルギー関連事業での粗利の増加などにより６億１千３百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

（セグメント別損益概況）

（単位：百万円）

	営業収益				営業利益又は営業損失（△）			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
モビリティ業	48,880	51,420	2,539	5.2	2,920	3,774	853	29.2
鉄道事業	11,788	13,169	1,381	11.7	808	1,880	1,071	132.4
バス事業	28,502	28,402	△99	△0.3	1,453	1,308	△144	△10.0
（バス事業実質）※1	(26,697)	(27,274)	(577)	(2.2)	－	－	－	－
車両整備関連事業	9,932	9,110	△821	△8.3	400	232	△167	△41.9
その他	6,734	7,279	545	8.1	511	439	△71	△14.0
調整額	△8,076	△6,542	1,533	－	△253	△87	166	－
不動産業	45,338	40,774	△4,564	△10.1	5,804	4,046	△1,758	△30.3
不動産賃貸事業	21,281	23,038	1,756	8.3	3,283	4,470	1,187	36.2
不動産販売事業	19,022	13,365	△5,657	△29.7	1,577	△74	△1,651	－
その他	9,451	8,715	△735	△7.8	1,996	506	△1,489	△74.6
調整額	△4,417	△4,346	71	－	△1,052	△856	195	－
ホテル・レジャー業	20,802	23,039	2,236	10.8	2,517	3,066	548	21.8
ホテル事業	17,005	19,057	2,052	12.1	1,397	1,974	577	41.3
（ホテル事業実質）※2	(16,558)	(18,499)	(1,940)	(11.7)	－	－	－	－
レジャー事業	3,046	3,198	152	5.0	849	836	△12	△1.5
旅行事業	1,681	1,847	165	9.9	370	354	△16	△4.4
調整額	△931	△1,065	△133	－	△99	△99	0	－
流通・外食業	36,697	37,145	447	1.2	42	78	36	86.0
スーパーマーケット・外食事業	33,659	33,979	319	1.0	6	129	123	－
生活雑貨販売業	3,038	3,165	127	4.2	123	67	△56	△45.7
調整額	△0	－	0	－	△87	△118	△30	－
物流業	71,935	83,897	11,961	16.6	2,541	3,257	716	28.2
国際物流事業	75,177	87,639	12,461	16.6	2,479	3,206	727	29.3
国内物流事業	5,699	5,957	257	4.5	155	228	72	46.6
調整額	△8,941	△9,699	△757	－	△93	△176	△83	－
ビジネスサポート業	10,276	18,137	7,861	76.5	529	613	83	15.7
建設関連事業	3,906	3,694	△211	△5.4	194	20	△173	△89.3
農業関連事業	28	8,101	8,073	－	△18	201	219	－
資源エネルギー関連事業	2,204	2,620	415	18.8	384	541	157	40.9
その他	4,430	4,611	180	4.1	△0	81	83	－
調整額	△293	△889	△596	－	△29	△232	△203	－
小　計	233,931	254,413	20,481	8.8	14,355	14,835	480	3.3
調整額	△10,415	△10,441	△26	－	△41	△227	△185	－
連結	223,516	243,971	20,455	9.2	14,313	14,608	294	2.1

前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと 2.2%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと 11.7%の増となります。

（数量等）

①鉄道旅客人員・旅客収入（モビリティ業）

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
旅客人員	千人	56,503	58,675	2,172	3.8
定期外	千人	24,256	24,679	423	1.7
定期	千人	32,247	33,996	1,749	5.4
旅客収入	百万円	11,239	12,636	1,397	12.4
定期外	百万円	6,878	7,711	833	12.1
定期	百万円	4,361	4,924	563	12.9

②乗合バス旅客人員・旅客収入（モビリティ業）

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
旅客人員	千人	105,585	105,969	384	0.4
定期外	千人	60,394	59,884	△ 510	△ 0.8
定期	千人	45,191	46,085	894	2.0
旅客収入	百万円	23,532	23,909	376	1.6
定期外	百万円	17,630	17,835	204	1.2
定期	百万円	5,901	6,073	172	2.9

③分譲販売区画数（不動産業）

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
分譲販売区画数	区画	455	279	△176	△38.7
マンション	戸	359	207	△152	△42.3
うち一棟売却賃貸マンション	戸	(123)	－	(△123)	(△100.0)
戸建	区画	93	64	△29	△31.2
リノベーション	戸	3	8	5	166.7

④国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR（ホテル・レジャー業）

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
客室単価	円	13,485	14,701	1,216	9.0
稼働率	%	77.0	78.7	1.7P	－
Rev PAR	円	10,387	11,564	1,177	11.3

⑤国際貨物取扱高（物流業）

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
航空輸出	千トン	53	57	3	7.4
航空輸入	千件	173	179	6	3.5
海運輸出	千TEU	59	60	0	1.7
海運輸入	千TEU	74	79	4	6.7

（２）当中間期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	820,851	826,075	5,224
負債合計	527,806	517,963	△9,842
純資産合計	293,044	308,112	15,067
有利子負債	362,987	361,553	△1,433

(注)有利子負債は、借入金　＋　コマーシャル・ペーパー　＋　社債により算出しています。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、投資その他の資産「その他」に含まれる長期出資金や、販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億２千４百万円増加し、8,260億７千５百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ98億４千２百万円減少し、5,179億６千３百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ150億６千７百万円増加し、3,081億１千２百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2026年５月14日に公表した内容から変更しています。

営業収益は、不動産業における不動産販売事業での分譲販売区画数の減少や、流通・外食業におけるスーパーマーケット・外食事業での物価上昇による買い控えや競合店の影響などによる減収を見込む一方、ホテル・レジャー業におけるホテル事業での客室単価の上昇や、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加に加え、不動産業における不動産賃貸事業での歩合賃料の増加などを見込み、前回予想を据え置いています。

営業利益及び経常利益は、不動産販売事業やスーパーマーケット・外食事業、国際物流事業などで粗利の減少を見込む一方、これらの事業での費用の減少や、不動産賃貸事業での歩合賃料の増加、ホテル事業での客室単価の上昇などにより、前回予想を上回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の譲渡計画の見直しに伴う固定資産売却益の減少などを見込み、前回予想を据え置いています。

（単位：百万円）

	2027年３月期予想（前回公表値）	2027年３月期予想	増減額	増減率
営業収益	510,000	510,000	－	－
営業利益	24,500	26,500	2,000	8.2%
経常利益	24,500	26,000	1,500	6.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,500	22,500	－	－

（単位：百万円）

	営業収益				営業利益			
	2027年３月期予想（前回公表値）	2027年３月期予想	増減額	増減率	2027年３月期予想（前回公表値）	2027年３月期予想	増減額	増減率
モビリティ業	103,300	103,700	400	0.4%	5,800	5,900	100	1.7%
不動産業	100,000	97,500	△2,500	△2.5%	7,400	8,200	800	10.8%
ホテル・レジャー業	46,000	47,600	1,600	3.5%	4,700	5,300	600	12.8%
流通・外食業	76,500	74,500	△2,000	△2.6%	500	500	－	－
物流業	168,000	169,300	1,300	0.8%	5,900	5,900	－	－
ビジネスサポート業	38,500	39,100	600	1.6%	1,000	1,500	500	50.0%
調整額	△22,300	△21,700	600	－	△800	△800	－	－
連結	510,000	510,000	－	－	24,500	26,500	2,000	8.2%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,867	47,338
受取手形、売掛金及び契約資産	66,158	58,805
販売土地及び建物	87,876	91,216
商品及び製品	6,339	6,441
仕掛品	362	932
原材料及び貯蔵品	2,730	2,906
その他	10,021	10,943
貸倒引当金	△171	△190
流動資産合計	220,184	218,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,997	268,382
機械装置及び運搬具（純額）	20,406	20,905
土地	153,976	156,915
建設仮勘定	7,428	9,123
その他（純額）	14,827	14,348
有形固定資産合計	467,636	469,675
無形固定資産		
のれん	3,986	3,844
その他	6,221	5,939
無形固定資産合計	10,207	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	77,894	77,292
退職給付に係る資産	11,088	10,641
繰延税金資産	2,781	2,694
その他	31,345	37,879
貸倒引当金	△287	△285
投資その他の資産合計	122,823	128,221
固定資産合計	600,667	607,681
資産合計	820,851	826,075

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,677	37,975
短期借入金	44,773	43,096
コマーシャル・ペーパー	－	3,000
1年内償還予定の社債	20,000	－
未払消費税等	3,479	2,673
未払法人税等	6,397	5,090
前受金	1,253	1,353
賞与引当金	8,217	7,849
その他の引当金	212	149
その他	34,452	33,886
流動負債合計	163,463	135,074
固定負債		
社債	147,000	167,000
長期借入金	151,213	148,457
繰延税金負債	11,573	13,327
その他の引当金	837	1,105
退職給付に係る負債	10,744	10,609
長期預り保証金	34,378	33,852
その他	8,595	8,536
固定負債合計	364,342	382,888
負債合計	527,806	517,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,129	12,383
利益剰余金	211,091	222,388
自己株式	△8,436	△8,545
株主資本合計	240,941	252,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,519	18,630
繰延ヘッジ損益	2,197	2,864
為替換算調整勘定	12,220	13,499
退職給付に係る調整累計額	12,005	11,298
その他の包括利益累計額合計	42,943	46,293
新株予約権	201	193
非支配株主持分	8,958	9,240
純資産合計	293,044	308,112
負債純資産合計	820,851	826,075

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	223,516	243,971
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	193,392	212,016
販売費及び一般管理費	15,810	17,346
営業費合計	209,202	229,363
営業利益	14,313	14,608
営業外収益		
受取利息	272	226
受取配当金	589	640
持分法による投資利益	253	1,088
雑収入	760	975
営業外収益合計	1,877	2,931
営業外費用		
支払利息	1,551	1,941
雑支出	260	488
営業外費用合計	1,812	2,429
経常利益	14,378	15,109
特別利益		
固定資産売却益	4,503	6,182
工事負担金等受入額	44	65
投資有価証券売却益	5,371	314
特別利益合計	9,919	6,563
特別損失		
固定資産圧縮損	23	64
固定資産除却損	23	－
減損損失	－	59
その他	3	0
特別損失合計	49	123
税金等調整前中間純利益	24,248	21,549
法人税、住民税及び事業税	5,861	5,292
法人税等調整額	1,464	1,203
法人税等合計	7,326	6,496
中間純利益	16,921	15,052
非支配株主に帰属する中間純利益	395	340
親会社株主に帰属する中間純利益	16,526	14,711

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	16,921	15,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	2,103
繰延ヘッジ損益	6	△2
為替換算調整勘定	△1,165	737
退職給付に係る調整額	△298	△705
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,739	1,235
その他の包括利益合計	△4,271	3,367
中間包括利益	12,650	18,420
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,319	18,061
非支配株主に係る中間包括利益	330	358

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,248	21,549
減価償却費	11,361	12,251
のれん償却額	19	150
減損損失	－	59
固定資産除却損	237	215
固定資産圧縮損	23	64
工事負担金等受入額	△44	△65
持分法による投資損益（△は益）	△253	△1,088
固定資産売却損益（△は益）	△4,500	△6,182
賞与引当金の増減額（△は減少）	△234	△367
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	190	△486
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△89	10
その他の引当金の増減額（△は減少）	△65	204
受取利息及び受取配当金	△862	△867
支払利息	1,551	1,941
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,371	△314
売上債権の増減額（△は増加）	371	8,057
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,428	△4,268
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,520	△630
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,307	△2,725
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,883	△973
預り保証金の増減額（△は減少）	△371	△527
その他の負債の増減額（△は減少）	3,293	1,106
その他	△342	△145
小計	20,786	26,966
利息及び配当金の受取額	1,985	5,524
利息の支払額	△1,491	△1,654
法人税等の支払額	△5,312	△6,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,969	24,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,148	△18,868
固定資産の売却による収入	7,059	5,109
投資有価証券の取得による支出	△476	△3,316
投資有価証券の売却による収入	7,292	4,896
出資金の払込による支出	△644	△6,780
定期預金の純増減額（△は増加）	△248	△143
工事負担金等受入による収入	2,701	82
その他	△138	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△18,292

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,010	△3,503
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	3,000
長期借入れによる収入	9,017	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,737	△10,680
社債の発行による収入	－	20,000
社債の償還による支出	－	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,650	－
自己株式の売却による収入	62	1,121
自己株式の取得による支出	△4,061	△983
リース債務の返済による支出	△944	△1,562
配当金の支払額	△1,733	△3,415
非支配株主への配当金の支払額	△302	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	△6,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,470	346
現金及び現金同等物の期首残高	50,441	45,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,911	46,117

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	計		
営業収益	48,880	45,338	20,802	36,697	71,935	10,276	233,931	△10,415	223,516
セグメント利益	2,920	5,804	2,517	42	2,541	529	14,355	△41	14,313

（注）１.セグメント利益の調整額△41百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△204百万円及びセグメント間取引消去額162百万円です。

２.上記のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	計		
営業収益	51,420	40,774	23,039	37,145	83,897	18,137	254,413	△10,441	243,971
セグメント利益	3,774	4,046	3,066	78	3,257	613	14,835	△227	14,608

（注）１.セグメント利益の調整額△227百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△407百万円及びセグメント間取引消去額179百万円です。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更し、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを変更しています。

当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しています。この変更に伴い、一部項目については変更後の管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前中間連結会計期間の営業収益およびセグメント利益は、それぞれ12億５千７百万円増加しています。

なお、前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。